

かけはし

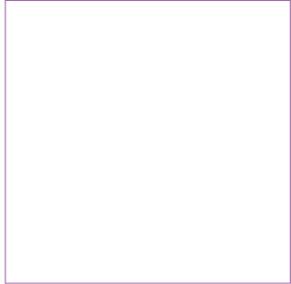
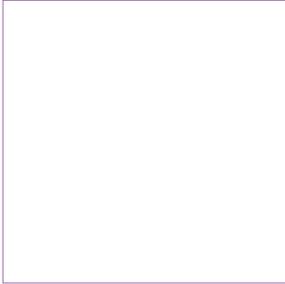
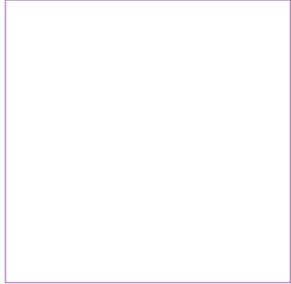
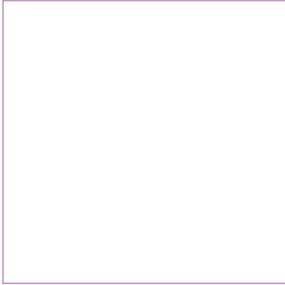
2

February

2017 vol.191

かけはしマネジメント対談

中島商事株式会社



企業・強みの研究

株式会社キャムズ

企業・強みの研究

株式会社洗陽電機

地域が変わる—地域活性化の現場

近江八幡【近江八幡市豊かな杜づくり隊】

02 **ビジネストーク**
「本気度」

03 **かけはしマネジメント対談**
中島商事株式会社
代表取締役会長 中島 太久雄氏



07 **企業・強みの研究**
株式会社キャムズ



09 **企業・強みの研究**
株式会社洺陽電機



11 **地域が変わる—地域活性化の現場**
近江八幡
近江八幡市豊かな杜づくり隊



14 **アジア&ワールド**
揺れる香港市民の思い
～生活満足度調査から見える生活実感～

16 **アナリストレポート 県内景気天気図**
緩やかな回復基調のなかで
上向きの傾向がみられる

18 **ズームアップ 県内経済情報**
「プロフェッショナル人材」、
約3割の企業で「採用計画あり」
(滋賀県内企業動向調査 特別項目)

20 **主要経済指標**

21 **戦略で探る近江の城—水口城**
東海道を意識した2つの城郭

22 **着眼大局**
「共命之鳥」
専務取締役 奥 博

しがぎんトピックス
地元企業の子育て支援をサポート
「しがぎん(大津南部)」地方創生セミナーを開催

BUSINESS

ビジネストーク

TALK

「本気度」

頭取 **高橋 祥二郎**



ここに来て米中が足並みをそろえたことは、まさに世界各国が温暖化対策で同じ方向に歩みだしたと言うことです。取りも直さず、地球温暖化が「待ったなし」の段階にあることを示しています。トランプ新政権下における米国の動向に不透明感はあるものの、この潮流を変えることはできないでしょう。

そして日本。90年比6%削減は達成したものの、東日本大震災に伴う原発停止で14年は同7.3%増加しました。パリ協定で日本は30年までに13年比26%、50年までに13年比80%をそれぞれ削減するとしています。しかし、それを達成するための具体策が明示されていません。加えて、企業や国民の脱炭素社会実現に向けての意識もどんどん希薄になりつつあるような気がします。各国が温室効果ガス排出量削減の具体策を公表しているなか、日本の「出遅れ」、実現にかける「本気度」が世界から問われる事態ではないか、と心が痛みます。

「削減目標の数値にこだわるのではなく、危機感をもって実行に移すことこそが重要」。国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問・末吉竹二郎氏からお聞きした言葉です。私たちも地域に本拠を置く金融機関として「脱炭素社会」を目指し、自戒を込めていま何をなすべきかを考え、本気で行動する年にしたいと思います。

温室効果ガスの排出削減を目指す「京都議定書」が1997年12月に採択されて、今年では、や20年を迎えます。しかし、議定書に定められた精神は時の経過とともに薄れつつあります。この際、目標達成に向けた意識を全国規模でもう一度喚起する必要があると考えますし、地域に本拠を置く金融機関として「脱炭素社会」実現に向けてさらに努力を重ねたいと考えます。

京都議定書は、気候変動に関する国連枠組み条約として、地球温暖化の主要原因とされる温室効果ガスの削減目標を初めて設定したもので、削減目標の達成を先進各国に迫る画期的な取り組みでした。

席上、議長国だった日本は温室効果ガス排出量を2008年からの5年間で1990年比6%、EUは8%、のちに脱退した米国は7%をそれぞれ削減すると約束しました。その後、京都議定書にかわる温暖化防止の新たな枠組みとして2015年に「パリ協定」が成立、昨年11月に発効、175カ国・地域が署名しています。

EUが90年比40%以上の削減目標を決定したほか、対策に消極的だった世界最大の温室効果ガス排出国・中国が低炭素国家への大転換を表明。世界2番目の米国も、自然災害が国内各地で頻発する現状を受けて大胆な削減目標を発表しています。



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



当行は、気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

本誌「かけはし」は、<http://www.keibun.co.jp/>でもご覧いただけます。
※「かけはし」の名称は、(株)しがぎん経済文化センターが商標登録しています。
本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断複写(コピー)・複製(転載)を禁じます。

中島商事株式会社 代表取締役会長 中島 太久雄氏

interviewer 頭取 高橋 祥二郎 愛知川支店長 片岡 一明

暮らしと産業にエネルギーを添える 照る日も曇る日も、正直とともに。

滋賀の町々に、生活や産業に欠かせないエネルギーの供給を続けて半世紀。苦勞と喜びの歳月が刻んだ年輪は今、中島商事株式会社の多様な事業を支える財産になっている。モットーは「健康・正直・初心忘れず」だ。



中島商事株式会社 代表取締役会長 中島 太久雄(なかじま・たくお)氏

1936年生まれ。56年、滋賀県立八日市高等学校卒業。同年から家業に従事。63年から中島商店としてLPガス販売を開始。71年、中島商事株式会社代表取締役就任。2007年中島商事株式会社代表取締役会長就任。1998年から2008年まで一般社団法人滋賀県LPガス協会副会長を務める。現在、日本エルピーガス厚生年金基金代議員、協同組合滋賀県エルピーガス保安センター理事長等の公職を務める。

「かまどの火」を絶やさぬように 滋賀のLPガス普及に努める

高橋 「健康・正直・初心忘れず」。こんなにシンプルに、時代を超える企業モットーのもとで、半世紀余りの軌跡を刻んでこられた中島商事さん。家庭向け・産業向けのガスや石油製品を販売するエネルギー事業を軸に、住宅設備機器事業、おいしく安全な水を宅配するウォーターネット事業など、地域社会を豊かにする多面的な事業を手掛けられています。

まず、エネルギー事業の概要をご紹介します。

中島 エネルギー事業は当社の売り上げの80%を占める基幹事業です。家庭向けにはLPガスを各戸にお届けするほか、ガソリンや灯油等の石油製品も販売しています。産業向けにはLPガスだけでなくアセチレンガスや酸素、炭酸ガスといった各種の工業用ガスも事業所や工場に供給しています。家庭向けガスの主な供給エリアは長浜市から草津市に及び、LPガス・石油類の供給先は1万4千戸余りにのぼっています。

高橋 滋賀県内の都市ガス普及率は59.1%で、全国順位では17位ながら、全国平均の59.5%には達していないようです。中島商事さんのLPガス供給エリアはちょうど、滋賀の都市ガスの普及していないエリアをすっぽりカバーしています。

中島 私どもは、多くの家庭が炊事や暖房に薪や炭を使っていた時代から燃料を取り扱っています。滋賀の湖東・湖北地域の「かまどの火」を絶やさぬようと、雨や風に打たれようと、ひたすら「暮らしの熱源」を家庭にお届けしてきました。現在、多くのお客さまにLPガスや灯油をお届けできるのも、コツコツ

と真面目に励んだ50余年の日々があったからこそ。お届けする際のお客さまとのコミュニケーション、笑顔の積み上げが、大きな信頼感に育ったおかげです。

「正直な商い」を貫くことが ピンチをチャンスに変える

高橋 かつては、木炭や薪を商っていたのですか。

中島 1963年の中島商事の創業以前は、父である先代の中島久次郎社長が肥料店を営んでいました。農家で広く行われていた二毛作のおかげで肥料はよく売れました。しかし、高度成長期に入ると肥料の売れ行きが鈍化。活路を求めて、永源寺・政所より買い付けた木炭や薪を売り歩いたところ、思いのほか好評で、燃料商に業態転換しました。これがその後のエネルギー事業につながっていきます。

片岡 LPガスを扱うようになったきっかけは何だったのですか。

中島 木炭や練炭の商いは大阪や名古屋にまで販路が広がりましたが、60年代に「エネルギー革命」の波が押し寄せると、先行きが不透明になってきました。そんな中、知人の紹介でLPガスの充填所を設置したのが始まりです。私は当時まだ26歳でしたが、父親から経



LPガスのボンベ充填作業所で

営を任せられ、兄弟が力を合わせて、昼夜なく働き、無我夢中で販売先を一つひとつ増やしていきました。

高橋 さまざまなご苦勞を経験されたことでしょうか、特に心に残る出来事はどんなことですか。

中島 73年のオイルショック時、当時取り扱っていた豆炭や練炭が手に入らず苦しみました。その時、ある練炭メーカーが「中島の正直な商いぶりが気に入った」といつて手を差し伸べてくれました。長崎の佐保までトラックで引き取りに走り、おかげでお客さまに迷惑を掛けずに済みました。私どもは商品を流すだけが仕事ではなく、こんな危急での対応力こそが重要だと思い知らされました。この時は、まさに天の助けに恵まれましたね。



20klタンクローリーの前で、高橋頭取、中島太久雄会長、中島智久社長、片岡支店長(右から)

社訓

健康・正直
初心忘れず

地域のお客様と共存共栄をなし
地域の発展と社員の幸を願う

会社概要

中島商事株式会社

- 本社/東近江市宮荻町61-5
- 資本金/4,000万円
- 従業員数/90名
- 事業内容/LPガス・一般高圧ガス・石油製品を販売するエネルギー事業、住宅設備機器事業、産業機器・各種工事設計施工その他
- URL/http://www.nakajima-group.co.jp/

沿革

- 1963年 中島商店としてLPガス充填所開業
- 1964年 家庭・業務用燃料総合商社として加工炭・石油販売開始
- 1971年 中島商事株式会社組織変更
- 1987年 365日保安体制確立
- 1990年 「快適生活館Aone」開設
- 1999年 大阪ガスサービスショップ「ナカジマ彦根店」開設
- 2000年 大阪ガスサービスショップ「ナカジマ長浜店」開設・ISO9001認証取得
- 2006年 「ウォーターネット滋賀」ミネラルウォーター事業開始
- 2011年 ISO14001認証取得
- 2016年8月 「ベンリー近江八幡店」開店



高橋 それは天の助けというより、「健康・正直・初心忘れず」をモットーに実践してこられたからだと思います。

一歩一歩積み上げてきた信頼感が事業展開に生きる

中島 運にも恵まれました。大容量の石油備蓄用地下タンクの建造を計画して、オイルショックの直前に完成させました。石油製品を探してもどこにもない時代に、当社では大量の石油を備蓄することができました。石油製品の販路拡大の大きなきっかけになったことは間違いありません。現在では産業用に毎月3550キロリットル、家庭用に200キ



メーカーの住設機器が比較検討できる、本社ショールーム「快適生活館Aone」



地域密着イベントとして好評の「ダイヤトータルフェア」

実験」等で地域フェスタさながらににぎわい、延べ6900人が来場されました。住設機器の販売や地域の絆を強めるなどの波及効果も出ています。私どもの事業を支えているのは、地域の皆さんのニーズをつぶさに感じ取れる対応力だ



企業向けガス・油の供給に活躍する大型ローリー車両

ロリットルを出荷しています。

高橋 データを拝見すると、LPガスや油の貯蔵能力の大きさに驚かされます。東近江市の本社では45トンのLPガスと120キロリットルの石油類を貯蔵できるほか、長浜市や愛荘町、彦根市などの施設で計410キロリットルの石油類の貯蔵が可能です。それらを運ぶ大型ローリーも13台保有されています。これほどの貯蔵、配送能力を兼ね備えているのは、県内のガス・石油製品販売業者では御社だけでしょうね。

中島 そうだと思います。業界紙によれば、年間1万トン以上のLPガスを出荷する県内事業者は当社を含め2社だけです。

高橋 当行は地域社会を元気にする「金融インフラ」を担っています。中島商事と想っています。その対応力をさらに磨くために新事業を昨年から始めました。

高橋 障子の張り替えから配水管の修理、家具の移動まで、暮らしに関わるさまざまなお手伝いをする「ベンリー事業」ですね。全国にフランチャイズ展開されているサービスのうち、御社が県内の事業を担われるとお聞きしています。

事業の地域密着を通して

「健康・正直・初心忘れず」を貫く

中島 1号店は近江八幡にオープンしました。一般の「便利屋」と異なるのは、高齢者への介護保険外サービスを提供することです。成長が期待される在宅生活支援サービスの一種です。実際に手掛けてみて気付いたのは、庭の枝切りやタンスの移動など「元氣なら自分でできる仕事」の依頼が多いことです。高齢化が

さんはエネルギーのインフラで滋賀の暮らしと産業を支えておられますね。住宅設備機器事業はどのような経緯で始められたのですか。

中島 LPガスや灯油の配達の際に、お客さまからコンロやキッチンについてのお悩みをお聞きしたのがきっかけでした。キッチンのタイル補修やステンレスの流し台へのリフォームなど、お客さまの要望にお応えするために78年に住宅設備機器の販売を始めました。90年に本社にショールーム「快適生活館Aone」をオープン。99年に大阪ガスサービスショップ「ナカジマ彦根店」、2000年に「ナカジマ長浜店」を開設しました。地域の皆さまがどのような住環境を求められているかを知っているからこそできる住宅設備機器の提案に努めています。

高橋 特に「Aone」には、複数メーカーの製品を比較検討できるといって、メーカーの単独展示場にはない魅力があります。長く地域密着で地域の皆さまとの信頼関係を築いてこられた御社だからこそその強みですね。

「ベンリー事業」ではニーズに対する対応力を磨く

中島 「信頼」は一番の財産ですね。充実したアフターサービスも自慢です。当

さらに進めば今後の社会で何が求められるのか、少し見えてきたように思います。「当社がこれから進むべき道」を探るためには、あと数店舗の展開が必要だと考えています。

高橋 日本の人口の20%が後期高齢者になると言われている2025年を見据えると、そういったサービスを希望される方は今後ますます増えるでしょうね。

中島 そうですね。他にも当社はウォーターネット事業を行っています。それは阪神淡路大震災の際、ボランティアとして炊き出しに行ったのがきっかけでした。水がいかに生命をつなぐものか。その大切さと備蓄の重要性を知ったことで「安心でおいしい水」を宅配する事業を始めました。08年には3社合同で会社を設立し、三重県亀山市にミネラルウォーターの製造工場を新設しました。



暮らしのさまざまなお手伝いを展開する「ベンリー近江八幡店」

社にはガス充填施設を設けているため365日・24時間、必ずスタッフが常駐しています。ガスのトラブルが発生した場合、正月でもお盆でも地域の担当者がすぐに駆けつけます。この信頼が住宅設備の購入や住宅リフォームの受注につながるケースも少なくありません。

片岡 本社で開催される「ダイヤトータルフェア」の盛況ぶりは、中島商事さんがいかに地域の皆さまとのつながりが強いかを物語っています。

中島 「ダイヤトータルフェア」は地域に感謝の気持ちを伝えるイベントで、89年から毎年開催しています。お客さまはもちろんのこと、広く地域の皆さまにもご来場いただいています。昨年は10月下旬に2日間開催しました。地元中学校プラスバンドのステージや、長浜バイオ大学の学生による「おもしろ理科

現在は東近江市、愛荘町と災害時に飲料水を供給する協定を結んでいます。

高橋 まさに、「地域の皆さまとともに」ですね。最後にこれからの展望についてお聞かせください。

中島 電力に次いで、今年4月から家庭向け都市ガスの自由化が始まるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しています。都市ガス自由化の影響は未知数ですが、どんな時代になっても「健康・正直・初心忘れず」の道を貫き、事業の相乗効果を最大限に生かし、地域の人々に喜んでいただける事業の提供に努めていきます。お客さまの笑顔、それが私ども一番の宝です。

高橋 苦勞の道歩んで繁栄を築かれた中島会長のお言葉だけに、本当に頭の下がる思いです。本日は誠にありがとうございました。

動物による深刻な被害から農業を守りたい。 その思いが独創的な獣害防止柵を生みだす。

株式会社キャムズ



<http://www.cams.co.jp/>



キャムズのWMフェンス。施工しやすく強度と耐久性を誇る

コストや施工の労力を大幅減 傾斜地でも作業しやすい柵

地域の農業に深刻な影響を及ぼしている獣害。農村や山村の過疎化や耕作放棄地の増加によって、人と動物の活動範囲を分ける境界線が曖昧になったことが原因とされている。全国の自治体対策を迫られている中で、脚光を浴びているのが、施工しやすく、効果が高い獣害防止フェンスを製造・販売する株式会社キャムズだ。



CM放映中
 アミンチュてれびBBC(びわ湖放送)

現在、獣害防止柵として広く使われているのは、建設資材のフェンスを使う方式だ。十分な強度を得るには、先に多数の支柱を立てておき、ロール状のネットを大勢の力で引っ張りながら支柱へしっか

りと固定する必要がある。支柱にも相応の強度が必要のため、ブロック基礎の埋設や、控え柱で支柱の傾きを防ぐなど、施工にはかなりの人数と経験を要する。さらに、傾斜地での作業は平地以上に困難が伴う。地域住民だけでは施工できず、業者に頼るため高コストにもなりがちだ。キャムズが開発した「WMパネルシステム」は、こうした負担を軽減できないかとの切実な要望に応えたもので、強度や耐久性を誇るWM(ワイヤーメッシュ)パネルを使う点が特長だ。

「鋼線を金網状に組んだパネルは構造的に頑丈なうえ、鋼線の接合部まで防さびメッキをしてあり耐久性も抜群。メッキ寿命を基準にした当社の試算では、通常の環境下であれば132年もの耐用年数を持つ」

太田雅章社長によれば、パネル自体が堅固だから支柱が少なくてよく、ブロッ

ク基礎も控え柱も使わずに済むという。Y字型断面を持つオリジナル鋼支柱は扱いやすく、支柱を設ける作業が格段に楽になる。ネットを大勢で引っ張る労力も不要となり、高齢者が多くても住民だけの力でスムーズに施工できる。

獣害が深刻化し始めた7年前に 道路安全柵の業界から参入

設置作業が軽減できるうえ、パネル自体も比較的廉価であり、コストパフォーマンスに優れている。こんな「WMパネルシステム」が行政や農業従事者に注目され、滋賀県の大半の自治体はもろろん、周囲の府県でも採用が広がっている。

この画期的な獣害防止柵を生み出したキャムズは、意外にも元来は建設業の会社だった。太田社長は学校や公園、道路の安全柵の組み立て・設置業務に30年以上従事。7年ほど前、路上でフェンスを

組み立てていると、市の職員から「簡単に施工できて安価な獣害防止柵を開発できないか」と持ちかけられた。「ちょうど、獣害が深刻化し始めたころ。獣害防止柵の専門メーカーはまだ存在せず、市販の建設資材が転用される中で、獣害に絞って込んだ柵という時代のニーズに添ったテーマと出合ったことは幸運だった」。

施工の現場に精通し環境に配慮 「抜けないアンカー」なども考案

製品の開発にはあらゆる地形・土質の現場で柵を設置してきた経験が役立った。フェンス自体の設計も得意だ。しかし、部材調達コストをどう抑えるかが難関ですぐには解決できなかった。太田社長は中国への製造委託で活路を見いだそうと考え、未経験の海外取引を敢行。「少なくとも失敗を重ねながら、WMパネル製造や後メッキ処理のコストを格段に低減することに成功。これが滋賀県



山折り加工と後メッキ処理を施したフェンス

内の複数自治体での採用につながった。

市販の金網フェンスは2m幅が標準だが、特別に2.7m幅のフェンスを発売した。剛性を高めるために、ガードレールの構造を流用して上下に山折り加工を施し、接合部分を10cmずつ重ねた。こうして2.5mの支柱幅が実現でき、支柱の数を減らせるようになった。このような細やかな工夫を重ねたことも、施工を含む大幅なコスト削減につながった。

さらに太田社長は地域住民、行政からの幅広いニーズに添えようと、難条件の土質でも固定でき、金網のめくれあがりを防ぐアンカー類や、豪雪などの気候条件に対応した「WMパネル」の応用製品ともいえる獣害防止用品を次々に開発。例えば、「スタックスパイラルアンカー」はらせん状の先端部を途中から逆回転させて抜けにくくし、「ランドステッチアンカー」は土中に打ち込むとアンカー自体が90度回転して固定できる。

また、野生動物の水路からの侵入を防ぐ「河川用簡易防護柵」は、人が川に転落した場合にはセーフティーネットになるほか、大雨で川が氾濫しそうな際はネットが流水の圧力により自力でほどこけて堆積物を流すなど、いずれも現場施工に精通した発想を生かし、生命や河川環境に配慮を凝らすキャムズの姿勢が伝わる製品だ。

熊がよじ登れない専用柵など 多様な要望への対応を進める

未経験の獣害防止市場へ乗り込み、7年ほどで独自のポジションを築いたキャムズ。「それ以前」に比べて売り上げは10倍以上に伸びた。いま、国の補助金を基準にみた市場規模は約100億円だが、そのうちの5%をすでに獲得。太田社長は「全国に特約店網をつくる手法でシェア拡大を目指したい」と意気込む。「評判が広がっているおかげか、各地か



「河川用簡易防護柵」は増水時にはネットが自力でほどこけてのれん状になる

ら「こんな柵はできないか」とのご相談を多くいただく。現在は、熊がよじ登ったり、掘り返したりできない専用防止柵を開発中だ。熊の侵入防止だけでなく捕獲にも役立つ「檻」に取り組んでいる。獣害防止は農業の衰退を防ぎ、地域に希望を取り戻すための重要な課題だ。また、動物の命を守ることもつながる。昨年10月には環境事業部を立ち上げ、新しいマーケットの開拓にチャレンジしている。今後地域にできる限りのお手伝いをしたい」

Profile

株式会社キャムズ

- 本社/東京都六地蔵709-3
- 本店/滋賀県湖南市夏見1234
- 湖南支店/滋賀県湖南市柑子袋620
- 設立/2003年
- 資本金/1,000万円
- 従業員数/20名
- 事業内容/獣害対策製品の技術・研究開発・販売・施工、道路交通安全施設・落石防止柵の設計・施工、環境関連事業 その他



代表取締役社長
 太田 雅章氏

Voice

「地域に役立つ獣害防止用品」の開発製造に注力しています。人と動物の生息域の境界を明確にできれば、両者が共生できる環境も復元できると信じているからです。今後この道に励んでいきます。

企業強みの研究

エネルギーを創り、届け、賢く使ってもらおう エネルギーを通して地域を元気にしたい！

地域大手スーパーと取り組む 安心感で伸びる新電力事業

家庭向け電力小売りが全面自由化された昨年4月、大手スーパー平和堂の店頭で新電力の契約申し込み受付が始まった。提携する電力会社は神戸市に本社を置く洗陽電機。電力の検針票を店頭に持参すれば、即座に切り替え後の電気料金が算定してもらえ、電気を多く使う家庭では20%以上も割安になる場合があるという。なじみの店舗でしっかり説明を受けられる安心感があり、契約者数は増加の一途。電気料金に応じてHOPカードのポイントがたまるお得感も人気を後押ししている。



平和堂の店頭での新電力の契約申し込み受付

洗陽電機が平和堂にパートナーとして選ばれた理由。「それは、平和堂さんが長年にわたって環境保全活動などで循環型社会の実現に向けて取り組んでこられた姿勢と、『未来の子どもたちのためにより良い地球環境を残します』との当社の経営理念が共鳴したから」と乾正博社長は明かす。

洗陽電機は「未来のエネルギーの私たちを創造します」とのミッションを自

らに課している。再生可能エネルギーを創出する「エネルギークリエーション」、価値あるエネルギーの取引を行う「エネルギートレード（新電力）」、そして工場やビル、商業施設等に最適な省エネを提供しエネルギーを賢く使う「エネルギーセービング」。この3領域の事業を手掛け、シナジー効果を生み出す。「国産のエネルギーを創り、届け、賢く使ってもらおう」。エネルギーの川上から川下までを1社で提供できる企業は、数少ないと思います。



http://www.koyoelec.com

株式会社洗陽電機



高いエネルギー変換効率の「バイオマス発電熱電併給ユニット」(写真提供:三洋貿易株式会社)

森林資源を使い地域を活性化 効率が高い木質バイオマス発電

再生可能エネルギー分野で、乾社長が特に力を注ぐのが、小型の木質バイオマス発電だ。燃料は未利用木材を利用した木質ペレット。「国内林業の衰退により山林が荒れ、地方の活力が失われていった。創エネと省エネの二つの事業で技術を磨いてきた私たちなら、地域の電力需要や森林資源の供給に細やかに対応できる木質バイオマス発電施設のEPC（設計・施工・建設）が可能だ。地域内でつくられたエネルギーを地域内で使うエネルギーの循環モデルを築いて、森林資源の有効活用や雇用の創出などで地域経済を元気づけられる」。



バイオマス発電の燃料になる、未利用材を利用した「木質ペレット」

そのほか、全国10カ所で建設計画が進んでいる。発電設備の出力は175キロワットから2メガワットと小規模だが、発電効率は一般的なバイオマス発電所のおよそ22%に対して30%。熱の利用も含めると総合エネルギー効率は最大75%にもなるという。

それを可能にしたのが、電力と排熱を供給するコージェネレーション（熱電併給）システム。採用するドイツ製発電機は電気エネルギーを効率よくつくり出すだけでなく、排熱を利用してバイオマス発電の燃料となるペレットも乾燥できる。この発電機を日本流にアレンジし、地域の資源量に合わせて設置するなど、同社の高度なエンジニアリ

ング力が随所に生かされている。さらに「地産地消」による未利用材の調達を視野に入れ、電源開発による森林資源の再生に注ぐ乾社長の思いは熱い。「国土の約7割が森林といわれる日本、地域活性化のためにも小型木質バイオマス発電を全国に広げたい」。

高度なエンジニアリング力が 最適な省エネを実現する

1993年に創業してからは、最大需要電力（デマンド）の監視や制御、設備機器の更新、自動制御技術により大幅な省エネを実現してきた。対象は関西を中心に、電力使用量が大きなコスト要因とな

3事業の技術と経験を生かして 「地域内電力モデル」を創出する

法人向けや家庭向けに電力を供給する新電力事業でも、自社の持つ電源開発能力や高度なエネルギーセービング技術、需給管理技術などで高い競争力を発揮している。工場やビル、商業施設などの事業所向け、官公庁施設への電力供給を着実に伸ばすとともに、大手スー

パーとの提携により家庭向け電力供給も右肩上がりだ。資源エネルギー庁による昨年9月の新電力供給実績（供給実績のある257社）ランキングでは21位

Profile

株式会社洗陽電機

- 本社/神戸市東灘区住吉宮町3-7-14
- 設立/1996年
- 資本金/3億6,725万円
- 従業員数/153名
- 事業内容/エネルギークリエーション事業、エネルギートレード事業、エネルギーセービング(省エネサービス)事業



代表取締役社長
乾 正博氏

Voice

地域再生の有効手法である木質バイオマス発電を、豊富な森林資源がありながら整備途上の滋賀県で取り組みたいと考えます。持続可能で元氣な地域づくりを、私たちと共に進めていきたいと思います。

※バイオマス発電/動植物から作り出される有機性の資源を直接、あるいはガス化して燃焼して発電するしくみ

※地熱バイナリー発電/地熱の温度が低いときなど、沸点の低い媒体を加熱して、その蒸気でタービンを回し発電する方式



近江八幡

近江八幡市豊かな杜づくり隊

観音寺城の大石垣が新幹線から見えるように 里山の自然環境を整備。史跡、古道を蘇らせる。



左) 観音寺城跡図、多くの郭があったことが分かる 右) 観音寺城がある織山の全景 中下) 追手道でマイ階段を作るボランティア 右下) これだけのボランティアが集まった!

近江八幡市安土の観音寺城は、日本で最初の石垣でつくられた山城。

その歴史的価値は高く、日本の百名城にも選ばれている。

豊かな杜づくり隊は、織山に広がるこの城跡と里山の自然環境を整備し、

多くの人に親しまれる地域の宝として維持し、次代に伝えていこうと活動している。

まちづくりの主役は市民
里山の保全を自らの手で

— 豊かな杜づくり隊は、どのように設立されたのですか？

市長が示したローカルマニフェストの1項目として、「近江八幡市豊かな杜づくり隊」は2011年9月に設立されました。市民がまちづくりの主役となって、地域の歴史遺産や自然資源を次世代に伝えていこうと、メンバーを募集し、市の補助を受けて里山保全活動をスタートさせました。募集に応じた有志は約20人。このメンバーが月1回程度集まり、調査、保全活動を行いつつ、年に数回啓発イベントや地元の方々や協力して整備活動に汗を流してきました。

古道・景清道ふたたび

雑木を除去、散策の道に

— 具体的にどんな整備保全活動を行ってこられたのでしょうか？

主な活動地は、安土地域にある織山山系です。織山の観音寺城は南北朝時代に築かれた、近江守護佐々木六角氏の居城で、山頂から南麓にかけて、数多くの郭が広がる大きな山城。日本で最初に石垣で築かれた城郭です。

まず、12年に佐々木六角氏の御屋形跡の草刈りなどを行い、翌年には「古道景

清道復活プロジェクト」に着手しました。景清道は、平安時代末期から鎌倉時代の武将・平景清が、平氏再興を京都・清水寺に祈願するために通ったと伝えられる古道で、織山の山麓を通っているのですが、長年放置されていたため、竹や雑木が通行を妨げていました。これを、地元の方々の参加も募り、計5回の伐採・整備作業で、1.6kmを人が歩ける状態に復活させました。また、林道の入り口になる鳥打峠に山桜と紅葉を30本ほど植樹しました。

しかし、市からの3年間の補助が終了したこの段階で、活動を整理することも実は考えていました。

石垣を見えるようにしよう

地元有志の提案が転機に

— それが、活動をさらに発展することになったのは、どうしてですか？

地元の企業の方から、頂上付近の観音

寺城の大石垣を、新幹線から見えるように「というアイデアを得て、この活動に大きなロマンとやりがいを感じるようになりました。さらに、社会貢献(CSR)活動として地元企業の支援を受けることが決まりました。これらのことが転機となったのです。

地元からこのような後押しを新たに得て、14年は御屋形跡の高石垣を見えるようにする作業に本格的に取り組み始めました。翌年は、琵琶湖およびその流域の自然環境の保全活動を支援する平和堂財団環境保全活動助成事業「夏原グラント」の助成を受けることもできました。新幹線から石垣が見えるようにして、乗客にアピールしようというプロジェクトに発展していきます。

15年11月には地元住民や企業の方々170人以上が参加し、城内最大級の大石垣の手前の樹木を伐採すると同時に、御屋形跡から大石垣へと登る古道

「追手道」では、歩きやすいようにマイ階段をつくる作業を数人ずつの班に分かれて行いました。そして、現れた大石垣の地面に地元中学校書道部による「観音寺

城」と書いたの幟を立てました。すると幟付近の石垣が本当に新幹線から確認できたのです。とんでもないと思えるプランも、多くの人の力を借りれば実現できることを体験できました。

線から面に広がる整備活動
もっと里山に親しむ機会を

— 豊かな杜づくり隊の活動は、年々、成長してきたのですか？

一つの場所をきれいにする「点」の活動から、景清道の「線」へ。さらに、山全体の「面」へと広がってきました。参加者も有志メンバーだけで始めたものが、一緒にやりたいと手を挙げてくれる方が増え、地元の老蘇・安土学区まちづくり協議会などの協力関係もできました。登山道のマイ階段をつくるという、この地域らしい独自の工夫もできました。

— 今後の活動のプランは？

子供たちに里山の自然に親しんでもらう活動に力をいれていきます。昨冬から始めた「ちびっ子シイタケ体験活動」

近江八幡市豊かな杜づくり隊

近江八幡市安土町常楽寺323



代表 木野 和也氏 (きの・かずや)

を、この冬も行います。織山から切り出した原木に、子供たちが種菌を植え付け、家でシイタケを育てて収穫してもらおうというものです。整備した古道を巡る散策コースを親子で歩く体験学習会も計画しています。山林は人が入れば入るほど、人に近寄ってきます。入らなければ、どんどん荒れます。子供の時に登った記憶が、大人になっても山に近づきつかけになつてほしいと思っています。もちろん、植樹も続けます。案内看板の設置もしていきます。石垣も新幹線からもっと見えるようにして、ここに安土の宝があることを多くの人に知ってもらいたい。観音寺城跡の文化的、史跡的な価値は非常に高いことは間違いないのですから。ただし、里山の自然は一度きれいにすればそれでいいというものではなく、維持メンテナンスを続けていかなければなりません。そのためにも、高齢者が多いメンバーの後継者を育てることが大きな課題です。

ブータン王国

人口が約70万人(滋賀県の約半分)、国土面積は3万8千km²(九州とほぼ同じ)の南アジアの小国、ブータン。この国は「GNH(Gross National Happiness、国民総幸福量)」をキーワードとして、「幸福に暮らす人々の国=理想郷」というイメージを確立している。ブータン政府は「GNH」の追求を国家運営の中心として憲法にも明記し、数値化した明確な計画を策定して、その最大化に取り組んでいる。

ブータンの一人当たりGDPは2,590米ドルで(インド1,607米ドル、バングラデシュ1,291米ドル、ネパール747米ドル)、経済成長率は6.7%(2016年度予測)。主要輸出品目が水力発電による電力で、南アジア地域の中では経済的には比較的豊かな国だ。国土は超大国の中国とインドに囲まれており、中国のチベット問題や中印両国の国境対立など緊張が絶えない。国教はチベット仏教で文化的にはチベット(中国)に近いが、経済的にはインドとの関係が密接で、自国通貨ニュルタムの為替相場はインドルピーに連動している。こうした大国にはさまれた環境の中で、独立性を維持するために国際機関からの協力と支持を取り付ける活動を積極的に行っている。その一環として「GNH」という考え方を育てて推進し、国連の会合等を利用して国際社会の中でブータンファンを増やしている。

また、観光業を基幹産業として育成しようとする「少量・高付加価値」の方針のもと独自の観光制度を取り入れている。外国人旅行者はブータン政府認可の旅行会社でしか入国ビザの申請ができないうえ、旅行中はブータン人のガイドが全行程を同行する。旅行費用は、時期や人数によって政府が細かく公定料金を設定している(1人あたり200~290米ドル/日。食費、宿泊費、国内移動費等を含む)。閉鎖的な制度だが、2003年は約6千人だった観光客数は、10年後の13年には約11万人に増加。筆者もブータンに旅行した際、当初はガイドの同行に抵抗感があったが、彼らを通じてブータンの文化や風習に接して「理想的な時間」を過ごすことができた。「GNH」というブランディングとともに見事な観光戦略と言える。インバウンド事業を展開する日本の地方自治体にとって参考になる国である。

「しがんアジア月報」1月号より
バンコク駐在員事務所長 河村 正弘



2016年にブータンと日本は外交関係樹立30周年を迎えた



地元市民の憧れ、香港大学

私学に通わせる家庭も多い。アジア大学ランキング上位の香港大学は、1911年に設立され、100年以上の歴史を持つ香港一の名門大学だ。しかし、その他の大学の大半は1990年以降の設立で、それらを合わせても大学数は合計10校と圧倒的に数が不足している。人口100万人当たりの大学数を調べてみると、香港は1.37校、日本は6.15校とその差は歴然だ(表2)。

二人の子供を持つ当店現地スタッフに聞くと、多くの地元市民は、歴史があり名実ともに香港随一の香港大学へ入学したいと願っている。しかし、狭き門であること、他の選択肢も少ないことから、やむなく海外留学の道を選ぶ家庭が多いという。さらに、留学費用はイギリス4年間で約120万香港ドル(約1,800万円)、オーストラリア留学5年間で約180万香港ドル(約2,700万円)かかるという。香港人の多くは共稼ぎをしているとはいえ、高額な住宅コストと合わせると大変な出費だ。

一國二制度の終了まであと30年

香港はこれまでSARSや雨傘革命、中国人旅行者の減少など度々困難に直面してきた。しかし、個人レベルの所得は緩やかに右肩上がりを続け、最近では若者も含め、年に数回海外旅行を楽しむ人も増えてきた。紆余曲折を経験しつつ経済成長を続ける香港で、豊かさを謳歌する一方で生活水準の向上によって、莫大な生活コストと向き合いながら無銭(モーチン)

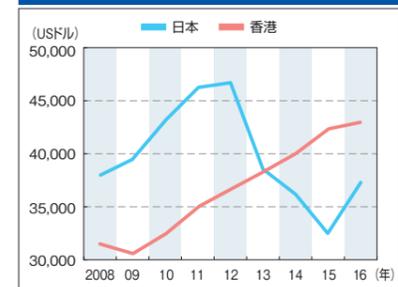
と嘆く香港人。多くの市民が母国語の広東語以外に中国語の普通話と英語の3カ国語を操るなど、異文化混在都市で育った地元市民は、豊かになった今、改めてこの香港にしかない魅力が何なのかを自問している。

「自由経済」の街として問われる香港経済の今後

米ヘリテージ財団が発表する世界178カ国・地域を対象とした「経済自由度指数」で、香港は22年連続1位を保っている。これは、国際金融センターとして中国本土のゲートウェイ的立場を守ってきたこと、低い法人税(16.5%)や個人の資産運用における投資・配当収益が非課税等の税制面での優遇策が評価されているからだ。

「自由経済」の街として発展させてきた現職の行政長官は、任期満了で退陣を表明、今年3月は次の行政長官を決める選挙が行われる。さらに魅力ある香港を創り地元市民の心をつなぎとめることができるのか、第4代となる新行政長官の手腕に期待したい。

一人当たりの名目GDP(GDP÷人口)の推移(香港と日本の比較)



出典：世界経済のネタ帳

揺れる香港市民の思い

～生活満足度調査から見える生活実感～

text by 滋賀銀行香港支店 野村 直樹

今年、中国返還20周年を迎える香港。昨年、香港市民を対象に行われた都市生活満足度調査では、大多数が現在の生活におおむね満足しているものの、「以前より住みにくくなった」との回答が約7割にもなった。果たして、香港の人々はどのような思いを抱いて生活しているのだろうか。香港市民の現状についてレポートする。

香港市民の都市生活満足度

1997年7月にイギリスから中国に返還され、特別行政区としてスタートを切ってから早や20年。国際通貨基金の統計によると、2015年の香港の一人当たりのGDPは4万2,294米ドル(約5百万円)と、世界でも上位に位置し、経済的に豊かな都市とされている。では、一般的な香港市民の生活実感はどうなのか。香港の公共政策シンクタンク「シビック・エクスチェンジ」が市民を対象に実施した調査では、回答者の60%が現在の生活の満足度は10点満点中6点以上と回答、総じて満足している様子がうかがえた。

一方で、香港市民の約7割が「香港は以前よりも住みにくくなった」、約4割が「機会があれば香港から別の地域へ引っ越したい」と考えていることも判明した。年齢別では、「住みにくくなった」との回答率は18~29歳の若年層で最も高く、世代が若くなるほど満足度が高まる結果となった。

慢性的な住宅不足

では、どのような部分に不満なのだろうか。「行政の質」「住宅」「環境保護」など分野別の調査では、「香港政府が最優先す

べき政策は？」との質問に対して、回答者の約3割が「住宅」を選んだ。慢性的な土地不足が悩みの香港では住宅価格が高止まりしており、これから住居を必要とする若年層の多くが住居の購入をあきらめているといわれている。香港での住宅平均価格556万香港ドル(約8,400万円)に対し、世帯年収の平均は29.3万香港ドル(約440万円)。住宅価格は実に年収の19倍にもなる。日本と比較してみてもその高さはあきらかだ(表1)。

そのため香港の人々は、比較的家賃の安い公共住宅に入居するケースが多い。しかし賃貸型公共住宅へ入居するにも、累積入居申請件数は28万件以上あり、平均入居待ち期間は3年を超える。慢性的な「住宅」の供給不足が続いている状態だ。住宅不足は社会問題化しているが、根本原因の土地不足は地形的な理由に加え、政府所有の土地が多いという事情もある。香港政府はこの問題を解消すべく、

2026年までの賃貸型公共住宅の供給目標を28万戸とし、そのために29カ所の所有地を住宅用地として放出すると発表した。持ち家率の向上のため、住宅ローンの支援もするようだ。

香港の学校制度

次に多かった「不満」の回答は意外にも「教育制度」であった。教育を最優先すべきと考える市民の67%が現在の学校教育の質に不満を感じており、子供たちが良い職に就くための教育システムが十分整っていないと考えている。また同回答者の80%が海外留学を希望するが子供を留学させたいと考えており、高い海外志向がうかがえる。

香港の学校制度は、2009年9月に改正され、現在は日本と同じ6・3・3・4制となった。中学校までが義務教育で学費は無償だ。一方で、大学進学を希望する場合、

	住宅価格平均値 (a)	世帯年収平均値 (b)	倍率 (a)÷(b)
香港	556万香港ドル (約8,400万円)	29.3万香港ドル (約440万円)	19.0
東京都・横浜市	3,016万円	707万円	4.3

資料：米調査会社Demographiaの「Housing Affordability Survey 2016」をもとに筆者が抽出

	人口(百万人)	大学数(校)	百万人あたりの校数
香港	7.31	10	1.37
日本	126.98	781	6.15

資料：文部科学省、世界のネタ帳データをもとに筆者が計算

緩やかな回復基調のなかで 上向きの傾向がみられる

しがぎん経済文化センター(産業市場調査部)



長浜城と梅園／長浜市

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、はん用・生産用・業務用機械やパルプ・紙・紙加工品、食品などは高水準が続き、前月に比べると金属製品や電気機械、化学、プラスチック製品などが上昇したため、季節調整済指数は4か月ぶりの上昇となった。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、コンビニエンスストアの販売額は引き続き堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は8か月連続かつ大幅のプラスとなり、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月連続の大幅プラス、新設住宅着工戸数も3か月ぶりに前年を大きく上回った。一方、百貨店・スーパー販売額は全店ベース、既存店ベースともに4か月連続のマイナスとなり、軽乗用車の販売台数は再び前年を下回り、公共工事の請負金額も3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は新規求人数の大幅増を受けて前月に比べ大きく上昇し、有効求人倍率は高水準が続き、一層の改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で伸び悩みの業種がみられるものの、引き続き堅調な業種が全体をけん引する形で、弱含みの横ばい状態から回復に向けての動きを探る展開となっている。需要面では公共投資は不振となったものの、民間設備投資は堅調に推移し、住宅投資は再び好転し、個人消費も好転の項目が増えている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調

のなかで上向きの傾向がみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に不透明な為替相場の動きや新興国の景気低迷の影響などが懸念されるが、全体としては堅調な業種を中心に、在庫調整の進展とともに回復に向けて動き出す展開になるものと考えられる。また、需要面では、家計収入の伸び悩みや景気の先行き不透明感などの停滞要因はあるものの、民間設備投資や住宅投資に加え、事業規模28兆円にのぼる国の経済対策の効果が一部で出てくるとみられ、全体に上向き傾向で推移するものと思われる。したがって今後の県内景気は、米国次期政権の経済政策等による日本経済および金融市場等への影響などの不安材料があり不透明感は強まっているが、緩やかな回復基調は今しばらく続くものと考えられる。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。

個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産、輸出は、緩やかに増加しつつある。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

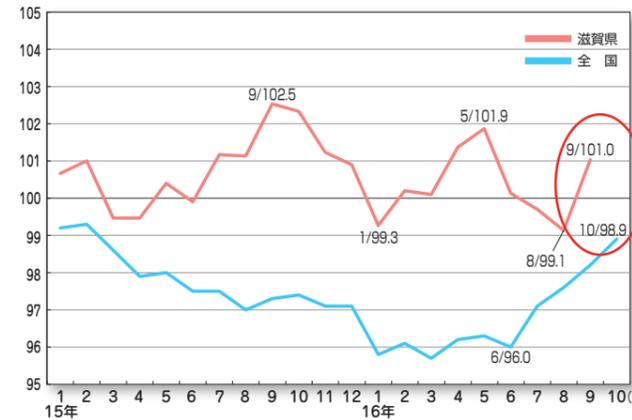
12月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査比横ばいとなっている。
【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2016年12月26日発表)より】

「鉱工業生産指数」の前月比は 3か月連続の上昇

2016年10月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は99.4、前年同月比-2.1%で2か月ぶりに低下したものの、「季節調整済指数」は102.1、前月比+1.2%で3か月連続の上昇となっている。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は101.0、前月比+1.9%で、4か月ぶりのプラスとなった。業種別(中分類)に季節調整済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」などは引き続き低水準にとどまっているが、「はん用・生産用・業務用機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「食品」などは高水準が続いている。前月に比べると、「はん用・生産用・業務用機械」や「繊維」「その他」などは低下したものの、「金属製品」や「電気機械」「化学」「プラスチック製品」などが上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は再び2か月ぶりに低下したものの(原指数95.3、前年同月比-0.5%)、在庫は5か月連続で減少している(同110.6、同-5.6%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2010年=100)



「乗用車新車登録台数」は 8か月連続かつ大幅のプラス

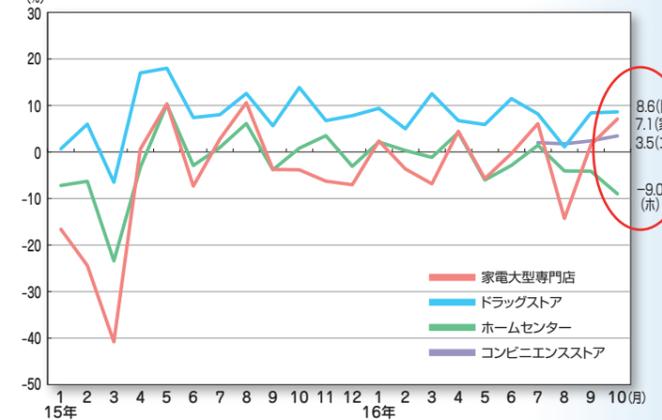
2016年11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.0で、前年同月比-0.3%、前月比-0.1%となり、前年比では6か月連続、前月比でも4か月ぶりに下落している。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続き大幅のプラスとなり(前年同月比+17.5%)、「家計消費支出(同)」も大幅増加となった(同+31.9%)。

このような所得・消費環境のなか、10月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は21,495百万円、前年比-2.0%と、4か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる。品目別にみると、家電機器(同+3.4%)と家庭用品(同+0.8%)はプラスとなったものの、ウエートの高い食品(同-0.8%)に加え、衣料品(同-6.0%)と身の回り品(同-2.3%)がすべて4か月連続で前年を下回っている。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も、家電機器(同+3.7%)と家

庭用品(同+2.8%)に加え、飲食品(同+0.4%)も4か月ぶりの微増となったが、衣料品(同-4.8%)と身の回り品(同-1.4%)がマイナスとなったため、全体では4か月連続で前年を下回っている(同-0.8%)。

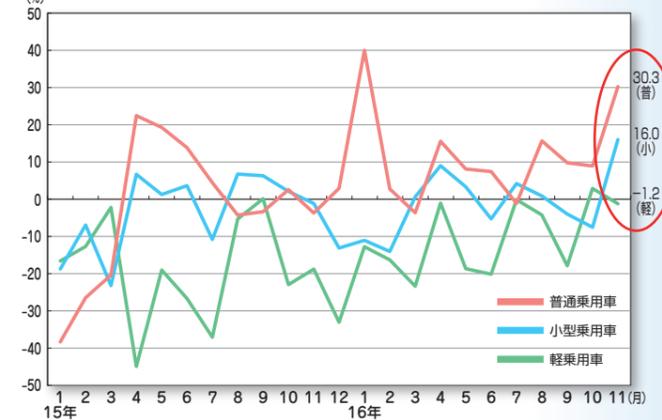
また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、10月の「ドラッグストア」(170店舗)は5,122百万円、前年同月比+8.6%で、19か月連続のプラスとなり、堅調に推移し、「家電大型専門店」(39店舗)も2,892百万円、同+7.1%で2か月連続のプラス。一方、「ホームセンター」(61店舗)は2,932百万円、同-9.0%で、3か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる。昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された10月の「コンビニエンスストア販売額」(558店舗)は、9,797百万円、同+3.5%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している。

家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月連続かつ大幅のプラスとなっていることに加え(1,657台、前年同月比+30.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を大きく上回ったため(1,491台、同+16.0%)、2車種合計では8か月連続かつ大幅のプラスとなっている(3,148台、同+23.1%)。一方、「軽乗用車」は、前月は13か月ぶりにようやく前年を上回ったが、今月、再びマイナスとなった(1,772台、同-1.2%)。15年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が残っているものとみられ、今後の動向が注目される。

乗用車の新車登録・販売台数(前年同月比)



「プロフェッショナル人材」 約3割の企業で「採用計画あり」

text by しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

「滋賀県内企業動向調査(2016年10-12月期)」の特別項目では、人材の中途採用ならびにプロフェッショナル人材の採用について調査を行った。結果、中途採用では過去3年間に実施した企業は約5割となったものの、今後3年間で採用計画があるのは3割にとどまった。一方、プロフェッショナル人材では、過去採用したことのある企業は2割弱だったが、今後採用計画があるのは約3割に増加した。

【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査(特別項目)」
- 調査時期:2016年11月7日~22日
- 調査対象:939社
- 有効回答数:332社(有効回答率35%)
 - うち製造業:151社(有効回答数の構成比45%)
 - うち非製造業:281社(有効回答数の構成比55%)

【用語の説明】

プロフェッショナル人材…新商品・サービス開発、販売先開拓や個々のサービスの生産性向上などの具体的取組を通じて、企業の成長戦略を具現化しマネジメントできる人材

国は「地方創生」戦略の一環として、都市部から地方への人材移動促進を掲げており、その目玉事業の一つが「プロフェッショナル人材事業」である。

プロフェッショナル人材(プロ人材)とは、「新商品・サービス開発、販売先開拓や個々のサービスの生産性向上などの具体的取組を通じて、企業の成長戦略を具現化しマネジメントできる人材」のことであり、主に都市圏の企業でキャリアを積んだ人材を指す。

国のプロ人材事業は、地方の中小・中堅企業に対して都市圏のプロ人材の採用・活用を促すことで、地方への新たな人の流れによって地域経済を活性化させようというもので、現在、東京都を除いた各道府県に設置されたプロフェッショナル人材戦略拠点を中心となって、人材ニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者への取り次ぎを行っている。

今回のアンケート調査では、県内企業を対象に人材の中途採用の実績と計画ならびにその中のプロ人材の採用についてたずねた。

過去3年間で「中途採用を実施した」企業52.0%→ 今後「採用する計画あり」30.9%

過去3年間の中途採用の実施状況についてたずねたところ、「採用した実績がある」との回答は52.0%であった。業種別で見ると、製造業は58.0%、非製造業は46.9%となった(図1)。

今後3年間で「採用する計画がある」企業は30.9%と、採用実績から約20ポイント減少した。業種別では製造業が33.3%、非製造業は28.8%となった。

採用実績、採用計画のいずれでも製造業が高くなった一方、

「採用した実績も、今後採用する計画もない」との回答も全体で36.1%と3分の1を占めた。

資本金別にみると、「採用した実績がある」との回答は企業規模が大きくなるにつれ高くなる傾向にあり、「1,000万円以下、個人」の49.4%に対して、「1億円超~3億円以下」は80.0%、「3億円超」は76.9%となった。「採用する計画がある」は「5,000万円超~1億円以下」で40.4%と最も高くなり、他は30%前後であった。

「中途採用した(する)理由」は、 「即戦力の補強」

前問で「採用実績がある」あるいは「採用計画がある」と回答した企業に、「中途採用をした(する予定の)理由」をたずねたところ、「即戦力の補強」が61.3%と最も多く、次いで「退職者の補充」(51.0%)、「優秀な人材の確保」(40.2%)と続いた(図2)。

業種別でも、製造業、非製造業ともに1~3位は全体と同じ順位となったが、4位は製造業が「新規事業立ち上げや事業拡大に伴う人員の補強」(20.4%)、非製造業が「年齢構成の歪みの是正」(22.6%)となった。

過去3年間で「プロ人材を採用した」企業17.1%→ 今後「採用する計画あり」27.9%

プロ人材の採用の実施状況についてたずねたところ、過去3年間で「採用した実績がある」企業は17.1%となった。業種別で見ると、製造業は20.1%、非製造業は14.6%であった(図3)。

今後3年間で「採用する計画がある」との回答は27.9%と、採用実績を約10ポイント上回り、業種別では製造業が26.9%、非製造業は28.7%となった。

一方で「採用した実績も、今後採用する計画もない」との回答が全体で62.1%と6割を占めた。

資本金別にみると、「採用した実績がある」との回答は、「5,000万円超~1億円以下」(37.8%)が最も高く、次いで「3億円超」(23.1%)となった。他の企業規模では1割程度にとどまった。「採

用する計画がある」でも「5,000万円超~1億円以下」「3億円超」の企業で高く、4割を超えた(それぞれ46.7%、46.2%)。

プロ人材の活用分野、製造業は「生産性向上人材」、 非製造業は「販路開拓人材」

前問で「採用実績がある」あるいは「採用計画がある」と回答した企業に、「採用した(採用を希望する)プロ人材の活用分野」をたずねたところ、「生産性向上人材」(27.7%)が最も多く、次いで「経営人材、経営サポート人材」「販路開拓人材」(ともに21.3%)となった(図4)。

業種別では、製造業は「生産性向上人材」(48.0%)が飛び抜けて多く、次いで「新商品、新サービス開発人材」(30.0%)、「経営人材、経営サポート人材」(26.0%)、非製造業は「販路開拓人材」(40.0%)、「経営人材、経営サポート人材」(36.4%)、「生産性向上人材」(34.5%)となった。

大都市圏で働くキャリア人材の地方移住には業務面、給与面、家族の同意などの課題があるものの、いい仕事さえあれば「地方で活躍したい」と希望する人も多い。地方企業においてもグローバル化、IT化の進展等によりプロ人材のニーズは高まっている。今後もプロ人材採用の動きは広がっていくだろう。

そのマッチングにおいて重要な役割を果たすのが、国の地方創生施策により各道府県に設置されたプロ人材戦略拠点である。昨年1月から本格的に活動を開始し、地元企業訪問やセミナー開催、地域金融機関との連携等を通して、企業の経営課題や人材ニーズの掘り起こしを行い、求められる人材を明確にする役割を担っている。それら求人情報を拠点に登録している民間ビジネス事業者に取り次ぎ、人材のマッチングを行う仕組みだ。滋賀県の拠点は県庁内に設置されており、相談件数153件、マッチング件数18件(いずれも16年12月末時点)という実績を積み重ねている。成果が地域活性化の推進力となることを期待したい。

※本調査結果は、当社ホームページ「滋賀ビジネスレポート」でも掲載中
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図1 中途採用の実施状況(業種別)

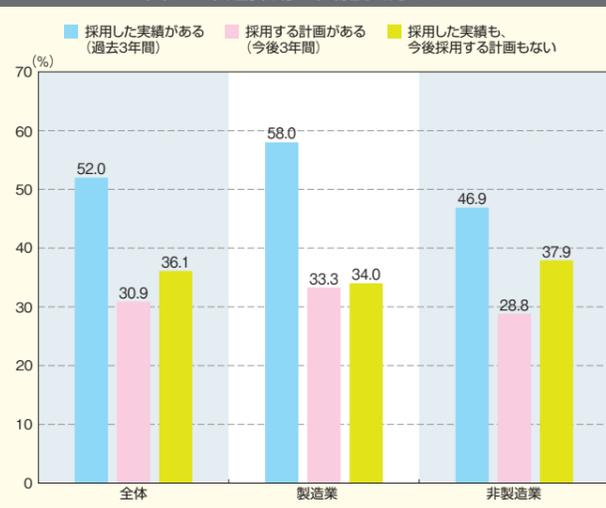


図2 中途採用をした(する)理由(業種別)

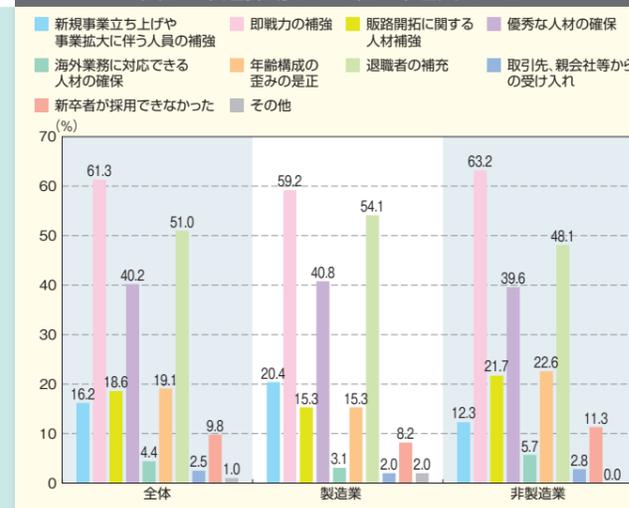
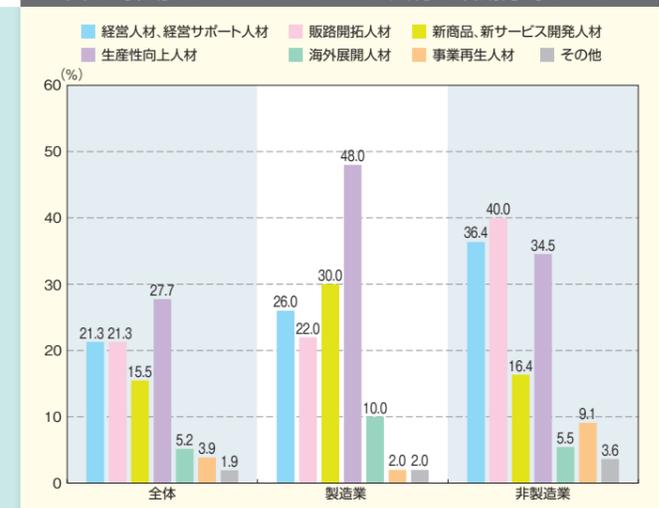


図3 プロフェッショナル人材の採用状況(業種別)



図4 採用したプロフェッショナル人材の活用分野(業種別)



項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						消費者物価指数 (大津市, 2015年=100) (生鮮食品を除く総合)			大津市勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)			百貨店・スーパー 販売額			
	生産			出荷			製品在庫			可処分所得		家計消費支出		店舗調整前	店舗調整後	
	季調済指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	円	前年比	円	前年比	前年比	前年比
2013年度(年)	※103.4	-	※2.3	-	※▲0.6	-	※96.3	-	※0.3	※354,132	※1.9	※294,675	※11.5	※▲0.2	※▲1.7	
2014年度(年)	※100.6	-	※▲2.7	-	※▲1.5	-	※98.7	-	※2.5	※433,981	※22.5	※323,740	※9.9	※4.8	※1.4	
2015年度(年)	※100.8	-	※0.2	-	※▲2.0	-	※2.8	※100.0	-	※1.4	※459,259	※5.8	※319,207	※▲1.4	※0.3	
2015. 11	100.2	6.0	▲0.4	3.9	▲1.5	▲0.4	0.9	100.3	0.0	0.9	330,820	▲5.5	248,498	▲26.8	▲1.7	▲2.4
12	94.6	▲0.4	▲4.1	▲3.0	▲3.5	2.8	0.5	100.1	▲0.2	0.9	709,932	▲10.5	327,905	▲9.3	▲0.0	0.3
2016. 1	88.3	▲4.0	3.7	▲5.0	2.6	▲5.7	▲5.2	99.7	▲0.5	0.5	440,343	24.7	353,119	8.1	1.6	1.3
2	96.9	2.6	▲4.2	▲0.7	▲3.5	▲7.6	▲2.7	99.4	▲0.2	0.2	420,374	▲0.5	318,531	19.5	2.5	2.6
3	113.3	2.3	3.6	3.5	5.7	▲10.3	▲1.7	99.7	0.2	0.1	388,853	▲4.8	306,176	▲21.7	0.9	1.6
4	101.3	0.0	0.5	▲3.0	▲2.8	▲6.9	2.4	99.9	0.3	▲0.1	465,706	10.1	351,781	3.1	▲0.4	0.6
5	97.1	3.5	▲0.2	1.0	1.1	0.5	2.5	100.1	0.2	0.0	315,588	▲5.5	315,274	▲15.1	▲2.3	▲1.6
6	113.1	0.9	1.2	▲0.5	▲1.0	▲4.7	▲0.1	100.2	0.0	▲0.2	642,031	▲13.8	337,523	▲10.6	0.7	0.7
7	104.1	▲4.9	▲6.0	▲3.6	▲2.0	▲6.1	▲0.9	99.8	▲0.3	▲0.4	497,884	▲12.7	291,975	0.3	▲1.5	▲1.0
8	94.3	▲1.5	3.8	▲0.7	2.2	▲2.7	0.8	99.9	0.0	▲0.4	442,019	5.1	295,356	▲5.5	▲3.1	▲2.6
9	104.0	0.5	0.8	7.0	6.9	▲3.8	▲1.5	99.9	0.1	▲0.3	388,018	▲1.5	284,166	3.8	▲4.1	▲3.4
10	P99.4	P▲2.1	P1.2	P▲0.5	P▲2.5	P▲5.6	P▲0.5	100.1	0.2	▲0.2	448,418	12.2	345,084	0.7	P▲2.0	P▲0.8
11								100.0	▲0.1	▲0.3	388,690	17.5	327,778	31.9		

項目 年月	乗用車新車登録台数 (軽を除く) (登録ナンバー別)		民間非居住用 建築物着工床面積 (3業用計)(注)③		新設住宅着工				公共工事請負金額		求人倍率 (含パート、季調済)		雇用保険 受給者数(人)		
	台	前年比	m ²	前年比	戸	前年比	持家	貸家	分譲	百万円	前年比	新規	有効	人	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	倍	倍	前年比	前年比
2013年度(年)	※35,986	※▲6.4	※570,921	※4.9	※11,015	※18.8	※15.8	※20.6	※26.0	122,893	30.5	1.34	0.85	6,605	▲10.7
2014年度(年)	※36,446	※1.3	※499,029	※▲12.6	※8,429	※▲23.5	※▲25.2	※▲12.2	※▲33.0	127,694	3.9	1.47	0.98	5,703	▲13.7
2015年度(年)	※34,167	※▲6.3	※493,342	※▲12.0	※8,208	※▲2.6	※▲1.3	※9.3	※▲27.4	114,848	▲10.1	1.60	1.08	5,418	▲5.0
2015. 11	2,557	▲2.4	35,227	▲21.2	720	3.4	12.0	63.4	▲50.5	6,474	43.1	1.59	1.09	5,363	1.1
12	2,458	▲4.8	19,003	▲27.2	585	▲25.4	▲18.3	▲25.8	▲42.0	5,167	2.9	1.59	1.10	5,174	▲2.8
2016. 1	2,578	12.9	59,259	▲2.0	733	▲10.4	▲16.9	98.8	3,618	▲31.3	1.77	1.10	4,982	▲5.6	
2	2,952	▲5.3	33,887	249.7	1,054	117.3	13.4	▲10.3	916.7	2,182	1.67	1.12	5,033	▲1.1	
3	4,327	▲1.7	22,845	▲32.8	608	7.4	▲6.0	45.5	6,840	▲63.0	1.58	1.11	4,861	▲2.3	
4	2,573	12.4	41,820	▲7.8	703	▲6.3	13.6	▲17.9	▲32.0	17,509	▲39.2	1.85	1.19	4,764	▲9.0
5	2,523	5.9	48,469	162.4	673	4.0	4.5	▲25.7	94.7	5,865	▲24.4	1.73	1.18	5,476	▲4.3
6	3,146	1.5	22,559	▲53.1	702	▲2.2	14.4	▲29.2	39.2	10,655	13.0	1.66	1.18	5,424	▲7.0
7	3,077	1.4	27,016	▲59.7	1,058	49.0	8.0	90.3	105.7	7,430	▲15.2	1.69	1.18	5,354	▲9.2
8	2,571	8.6	57,695	45.3	853	41.9	15.1	100.7	45.3	8,369	▲35.2	1.83	1.18	5,685	▲0.3
9	3,468	3.4	26,334	44.0	700	▲16.8	2.1	▲44.0	19.5	16,186	11.2	1.80	1.18	5,387	▲5.3
10	2,846	0.8	45,561	3.6	734	▲4.3	▲10.0	0.9	7.3	10,571	26.7	1.73	1.20	5,116	▲7.3
11	3,148	23.1	41,520	17.9	841	16.8	6.0	1.7	96.0	4,238	▲34.5	1.92	1.22	4,982	▲7.1

項目 年月	常用雇用指数 (全産業) (2010年=100)		所定外労働時間* 指数(製造業) (2010年=100)		常用労働者の* 賃金指数(名目) (2010年=100)		企業倒産		手形交換高		不渡手形発生高		銀行取引 停止処分	業況判断DI		
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	件	百万円	千枚	億円	前年比	枚	百万円	前年比	件	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2013年度(年)	※101.1	※0.5	※108.7	※▲0.1	※101.7	※2.3	※85	※11,778	※356	※4,746	※▲7.8	※306	※373	※23.3	※17	-
2014年度(年)	※98.8	※▲2.3	※111.5	※2.6	※103.5	※1.8	※115	※17,616	※331	※4,197	※▲11.6	※153	※154	※▲58.7	※6	-
2015年度(年)	※101.7	※2.9	※107.0	※▲4.0	※104.5	※1.0	※84	※5,882	※306	※3,961	※▲5.6	※104	※97	※▲37.4	※9	-
2015. 11	102.0	4.3	108.1	▲2.9	89.9	0.3	2	56	28	370	41.7	5	2	▲80.9	0	(10-12月期) ▲4
12	101.9	4.1	109.4	▲3.9	189.1	▲0.5	6	626	24	272	▲23.2	9	11	▲55.6	2	
2016. 1	99.3	0.9	101.3	▲3.0	87.1	▲3.4	9	397	23	283	▲12.0	3	2	▲84.3	1	
2	101.6	▲0.3	105.6	▲4.5	86.4	0.9	8	899	27	344	7.3	11	13	61.4	0	(1-3月期) ▲16
3	101.0	▲0.2	113.1	1.1	90.7	4.0	6	3,584	25	333	▲26.0	7	10	▲25.2	1	
4	102.5	0.2	107.5	▲1.7	91.6	4.3	7	440	20	233	▲33.8	19	40	500.1	2	
5	102.2	0.0	93.1	▲8.1	86.6	0.6	4	103	27	419	65.7	9	6	▲31.8	2	(4-6月期) ▲13
6	102.7	0.5	105.0	▲4.5	154.8	3.2	9	4,427	24	370	▲11.7	13	14	▲1.4	1	
7	102.8	0.3	106.9	▲4.5	128.1	▲0.1	5	437	21	259	▲22.0	4	0.6	▲96.0	1	
8	103.0	0.5	100.0	▲3.0	87.9	▲0.1	11	539	26	352	13.5	8	4	-	0	(7-9月期) ▲15
9	102.9	1.5	105.6	3.6	85.3	0.4	6	1,644	22	273	▲14.3	9	20	735.5	1	
10							2	60	21	284	17.4	1	1	2,137.0	1	
11							5	317	22	258	▲30.2	5	0.9	▲63.7	0	(10-12月期) ▲13
12							14	1,566	22	257	▲5.7	17	13	25.1	1	

今月の注目データ 公共工事の「請負金額」は3カ月ぶりの大幅マイナス

西日本建設業保証株式会社の前払金保証額でみた滋賀県の昨年11月の公共工事請負件数は201件、前年同月比-6.5%で、前月に続き前年を下回った。また、請負金額は約42億円、同-34.5%で、3カ月ぶりの大幅マイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約20億円、前年同月比-35.7%)、「県」(約17億円、同+75.1%)、「その他」(約5億円、前年の約7.1倍)、「独立行政法人」(約85百万円、同-95.4%)、「国」(約36百万円、同-92.6%)となっている。景気対策としての公共投資の今後の動向が注目される。

県内の公共工事請負額(発注者別前払金保証額)の推移
(百万円) 国 独立行政法人 県 市町 その他

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						消費者物価指数 (2015年=100) (生鮮食品を除く総合)			全国勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)			百貨店・スーパー 販売額		
	生産			出荷			製品在庫			可処分所得		家計消費支出		店舗調整前	店舗調整後
	季調済指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	円	前年比	円	前年比	前年比
2013年度(年)	※97.0	-	※▲0.8	-	※▲0.6	-	※▲4.3	※96.9	-	※0.4	※426,132	※0.3	※319,170	※1.7	※0.6
2014年度(年)	※99.0	-	※2.1	-	※1.3	-	※6.2	※99.5	-	※2.6	※430,141	※0.9	※318,755	※▲0.1	※1.7
2015年度(年)	※97.8	-	※▲1.2	-	※▲1.3	-	※0.0	※100.0	-	※0.5	※427,270	※▲0.7	※315,379	※▲1.1	※1.3
2015. 11	97.1	▲1.1	1.4	▲2.4	0.7	0.4	▲0.4	100.1	0.0	0.1	345,012	▲2.1	294,905	▲3.7	▲0.8
12	95.9	▲1.2	▲2.1	▲1.4	▲2.5	0.4	0.0	100.0	▲0.1	0.1	751,540	▲2.9	340,474	▲4.8	0.9
2016. 1	98.3	2.5	▲4.2	2.0	▲5.4	▲0.3	0.2	99.5	▲0.6	▲0.1	355,700	▲0.9	312,331	▲2.6	2.1
2	93.2	▲5.2	▲1.2	▲4.1	▲1.6	▲0.2	▲0.9	99.4	▲0.1	0.0	394,411	▲3.0	297,662	2.2	3.3
3	96.7	3.8	0.2	1.8	▲0.7	2.9	1.8	99.5	0.1	▲0.3	369,306	1.3	334,609	▲4.9	▲0.2
4	97.2	0.5	▲3.3	1.6	▲3.4	▲1.7	0.1	99.8	0.3	▲0.4	388,135	0.9	338,001	1.1	▲0.1
5	94.7	▲2.6	▲0.4	▲2.6	▲1.0	0.4	0.8	99.9	0.0	▲0.4	313,379	▲4.4	306,721	▲3.3	▲1.9
6	96.9	2.3	▲1.5	1.7	▲1.7	0.0	0.0	99.8	0.0	▲0.4	589,676	1.4	276,602	▲5.6	

「共命之鳥」

滋賀銀行 専務取締役 奥博



弘法大師・空海が開いた高野山。標高800メートルの山上盆地に117もの寺院が密集し、別名“天空の聖地”とも呼ばれています。その高野山にある宿坊で「共命之鳥」という鳥の法話をお聞きしました。

「共命之鳥」は経典に登場する架空の鳥で、胴体は一つですが頭が二つあり、美しい鳴き声を奏でるそうです。ある時、森の動物たちのなかで、どちらの鳴き声が良いのか話題になり、その話を聞いた二羽(本当は一羽)が「自分の方が美しい」と言い争いを始めました。そして、一羽の鳥が「片方がこの世からいなくなれば自分が一番になれる」と考え、相手の食べ物にこっそり毒を盛り食べさせました。「これで自分が一番だ」とほほ笑んだ瞬間、その鳥も苦しくなり、ついには二羽とも死んでしまった、という話です。

この話は、「自分中心」的な考えを戒め、人を「思いやり」、自己の利

益よりも、他者の利益を優先する「利他の心」を持つことを私たちに諭しています。また、その考えは、近江商人の「三方よし」の精神にも通じるものと感じました。

昨今、欧米にみられる保護主義的な動きや人を排斥する風潮が高まっている世界の現状に、私は大きな危惧を抱いています。私たちは、人と人だけではなく、国家間あるいは地球環境など、必ず他の存在との関わりの中で生きており、それらとの共存共栄なくして、自己の存続や成長はできないものと考えます。

古から伝わる「共命之鳥」の教えは、ある意味、人間の本源的な性質を見抜き、将来に向けて警鐘を鳴らしていたのかもしれない。世界(我が国も)が大きく揺れ動いている今こそ、「共命之鳥」の精神に思いを致し、当行のCSR憲章に掲げる「共存共栄」の実践に努めなければ、と改めて考える次第です。

しがぎん TOPICS

地元企業の子育て支援をサポート 「しがぎん〈大津南部〉」地方創生セミナーを開催

当行は、1月17日に滋賀銀行石山支店にて、「～子育て支援(くるみん認定[※])講座～しがぎん〈大津南部〉地方創生セミナー」を開催しました。

本セミナーは、厚生労働省滋賀労働局、大津市、一般社団法人滋賀経済産業協会の協力を得て、大津市総合戦略「ひとの創生」の施策に掲げられている地元企業の子育て支援を後押しする企画です。当日は、大津市内のお取引先約30社にご参加いただきました。

第1部は、大津市政策調整部人権・男女共同参画課 北崎祐慈 副参事が「ワークライフバランスにおける大津市の取り組み」をテーマに講演。続いて第2部では、厚生労働省滋賀労働局雇用環境・均等室 東野至圭夫 指導係長が「次世代育成支援対策推進法、雇用関係助成金について」と題し、国の施策や企業向けの助成金について紹介しました。

また、第3部では、一般社団法人滋賀経済産業協会の次世代育成支援対策推進センター 房登良和 総務部長がくるみん認定の取得に

ついて説明しました。

当行は、第6次中期経営計画にある「地方創生への挑戦」を実践すべく、地元の自治体・企業との連携をより一層強化し、地方創生の深化に向けて今後も取り組んでまいります。



「子育て支援」について熱心に耳を傾ける参加者

※くるみん認定「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証しのこと。次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けることができる。2016年9月末時点、全国で2,657社が認定を受けている。

戦略で探る 近江の城 水口城

東海道を意識した2つの城郭

滋賀県立大学教授 中井均

水口には2つの水口城が築かれています。ひとつは水口岡山城みなくちおかやまじょうと呼ばれる城で、天正13(1585)年に中村一氏なかむらかずうじによって築かれます。それまで甲賀は郡中惣ぐんちゆうそうと呼ばれる同名中が運営する地域で、巨大な城が築かれることはありませんでした。ところが豊臣政権になると甲賀はにわかに注目されることとなります。それは東海道が縦貫していたことに他なりません。全国統一を目指す豊臣秀吉にとって、天正12年の小牧長久手合戦で徳川家康と勝敗を決することができなかったことは大きな不安材料となりました。家康領に近い近江において、街道上に城郭を構えることが急務となります。岡山は眼下に東海道を見下ろすことのできる、築城にはもってこいの場所でした。こうした状況より水口岡山城は豊臣秀吉の命令によって中村一氏が築いたものであったと考えられます。

後に城主となるのは増田長盛ましたながもり、長東正家なつかまさいえですが、両名ともに豊臣五奉行となる人物であり、秀吉がいかに水口を重要視していたかがうかがえます。

城は正家が関ヶ原合戦で西軍に与したため、合戦の後に廃城となり、さらに徹底した城割りによって遺構はほとんど残っていませんでした。ところが近年の発掘調査によって破壊された石垣が地中から検出され、水口岡山城は本丸、二の丸、三の丸が総石垣で築かれていることが明らかとなりました。さらにいち早く築城するために、近隣の寺院や大溝城から転用した材木・瓦を用いて築かれたことも判明しています。さらに興味深いのは城割りの状況です。城下町から見るとは徹底的に石垣を破壊しているのですが、見えない方、つまり北側には点々と石垣が残されています。どうも手抜き工事をおこなっていたようです。

この水口岡山城は織豊期の城郭構造をよく伝える城跡とし



て、2016年に国史跡に指定されました。

さて、今ひとつの水口城は別名碧水城へきすいじょうと呼ばれる水口の町の中心に築かれた城です。水口城といえば大半の人がこちらの水口城を連想されることでしょう。実はこの水口城は城郭の構えをしているのですが、城として築かれたものではありません。正式な名称は水口御茶屋と呼ばれるものです。

寛永11(1634)年、將軍徳川家光は上洛をします。この上洛は「御代替の御上洛」と呼ばれ、30万を超える大軍勢を引き連れてのものでした。上洛に際して將軍は親藩・譜代大名の居城に宿泊することになっていましたが、近江では東海道水口宿に將軍専用の宿泊施設として御茶屋を新造しています。これが水口御茶屋で、小堀遠州が作事奉行を務め、幕府大工頭の中井大和守正知が大工を務めました。將軍家光のわずか1泊だけのために石垣を構え、水堀を巡らせ、櫓や枳形門まで備えた城が築かれたのでした。

その後使用されることなく、天和2(1682)年に加藤明友が入封し、水口藩が成立しますが、加藤家では將軍宿泊施設に入城するのは恐れ多いということで本丸には入らず、その外周に新たに二の丸を設けて藩庁としました。

中井均(なかいひとし)

1955年大阪府生まれ。龍谷大学文学部史学科卒業。(財)滋賀県文化財保護協会、米原市教育委員会、長浜城歴史博物館館長を経て現職。びわこ学院大学、金沢大学非常勤講師。NPO法人城郭遺産による街づくり協議会理事長。専門は日本考古学。特に中・近世城郭の研究。

私たちは、しがぎんグループの一員として、高度化・多様化する
 お客さまのニーズにお応えします。

私たちは、これまで、お客さまの必要な時に、タイムリーに設備機器・事務機器・車両等の導入をお手伝い
 する総合リース業や、ベンチャー企業の育成・支援のための投資事業にも携わって参りました。
 これからも、地域の皆さまのよきビジネスパートナーとして、お客さまの効率的な
 企業経営を応援させていただきたいと考えております。



しがぎんリース・キャピタル株式会社

●本 社●

〒520-0041 大津市浜町4番28号 浜町ビル4F
 TEL (077) 522-6391 (代表) FAX (077) 526-0822
 HPアドレス: <http://www.shigagin-slc.co.jp>
 Eメールアドレス: sb-lease@gamma.ocn.ne.jp

- 湖西・堅田営業所 〒520-0242 大津市本堅田5丁目18番12号 滋賀銀行堅田駅前支店内
 TEL (077) 573-5911 FAX (077) 573-5977
- 湖 南 営 業 所 〒525-0032 草津市大路1丁目14番26号 しがぎん草津ビル4F
 TEL (077) 563-8668 (代表) FAX (077) 563-8669
- 八 幡 営 業 所 〒523-0873 近江八幡市正神町1番地 滋賀銀行八幡支店2F
 TEL (0748) 36-7986 (代表) FAX (0748) 36-7988
- 彦 根 営 業 所 〒522-0075 彦根市佐和町11番21号 滋賀銀行彦根駅前支店3F
 TEL (0749) 26-6501 (代表) FAX (0749) 26-6521
- 湖 北 営 業 所 〒526-0037 長浜市高田町9番10号 滋賀銀行長浜支店内
 TEL (0749) 68-1021 FAX (0749) 68-1161
- 水 口 営 業 所 〒528-0013 甲賀市水口町宮の前1番7号 滋賀銀行水口支店2F
 TEL (0748) 63-1320 FAX (0748) 63-1321
- 京 都 営 業 所 〒600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町630番地 京都滋賀ビル4F
 TEL (075) 351-8655 FAX (075) 351-8660
- 三 重 営 業 所 〒518-0873 伊賀市上野丸之内51番地の1 滋賀銀行上野支店2F
 TEL (0595) 21-2530 FAX (0595) 21-2535

KEIBUN PREMIUM CLASSIC VOL.8

諏訪内晶子 (ヴァイオリン)

Aleiko Suwanai, violin & Boris Berezovsky, piano

ボリス・ベレゾフスキー (ピアノ)
 デュオ・リサイタル

2017年 7月1日(土) 14:00開演

滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール大ホール

チャイコフスキー国際コンクール 覇者同士の夢のデュオ

▶入場料(全席指定・税込)

SS席(限定105席) 8,500円 S席 7,500円
 A席 6,500円 B席 5,500円 C席 3,000円

KEIBUN友の会会員は3,000円
 割引特典 or 500円優待割引を
 ご利用いただけます。

一般発売 2017年2月18日(土) 10:00~

KEIBUN友の会
 SS席電話優先受付

KEIBUN友の会
 ねっとも優先受付

KEIBUN友の会
 電話優先受付

びわ湖ホール友の会
 会員優先受付
 ネットチケットおよび
 電話受付のみ

2月10日(金)
 9:30~

2月14日(火)
 9:30~

2月15日(水)
 9:30~

2月16日(木)
 10:00~

【びわ湖ホールチケットセンター】 077-523-7136 (10:00~19:00)
 火曜日休館(休日の場合は翌日) <https://www.biwako-hall.or.jp/>

ベートーヴェン: ヴァイオリン・ソナタ 第5番 へ長調 op.24 「春」
 Beethoven Violin Sonata No.5 in F major op.24 "Spring"

ヤナーチェク: ヴァイオリン・ソナタ
 Janáček Violin Sonata

プロコフィエフ: 5つのメロディ op.35bis
 Prokofiev 5 Melodies op.35bis

R.シュトラウス: ヴァイオリン・ソナタ 変ホ長調 op.18
 R.Strauss Violin Sonata in E-flat major op.18



(主催・お申し込み・お問い合わせ)
 株式会社しがぎん経済文化センター

077-526-0011 (平日9:30~17:00)
<http://www.keibun.co.jp/>

